

《7》 コミュニティ経済—これからの展開に向けて

執筆

編集部

1 コミュニティ経済の意義と可能性—女性の社会参画という視点から

この特集の最後の論稿では、本市の政策形成にあたって、コミュニティ経済の視点を取り入れていくことの重要性について、「多様な女性の社会参画」をテーマ事例として検証してみよう。

社会的格差が進む中で、女性の暮らし方も抱える課題も複雑化している。女性の未婚率の増大など「单身急増社会」の到来によって、疾患や就労などの困難を抱えながら、就労のできない単身の女性の課題が大きな社会問題になりつつある。このような課題を解決するためには、公共施設を整備したり、景気を良くし、雇用機会を拡充するだけでは足りない。

コミュニティ・カフェのよき人々と人の関係性を生み出すソーシャルキャピタルによって、彼女たちが安心して社会に参加できる居場所を創

ると共に、就労に向けて徐々にステップアップできるようなきめ細やかなケアの仕組みと自分のペースで働き続けることのできる「中間的就労」

の場の創出が求められる。今回のコラムで紹介した「めぐカフェ」の取り組みは、その先駆けとなるものである。

「コミュニティ経済」という眼差しで見ると「ダブルケア」の問題も解決の糸口が見えてくる。「子育て支援」と「高齢者介護」という二つのサービスを足し合わせても、「ダブルケア」の当事者のニーズには、届かない部分がある。

彼女たちを社会的に孤立させないよう寄り添いながらケアしていくためには、例えば港南区の区民活動支援センターのランチである「さわやか港南」のようなインフラが必要だ。ここでは、シングルマザーやその子供たち、主婦から働いている女性まで多様な人々が民家を改修した居場所にゆるやかに集いながら、お互いの暮らしの「ちよっ

と困ったこと」を自然に相談し合い、支え合う仕組みをつくっている。

また社会起業家であれば「ダブルケア」当事者のニーズや課題を市場経済とつなげ、新たなサービスや仕事を生み出すことで、課題解決に結びつける事が可能になるかもしれない。さらに身近な地域に生活課題の解決を仕事にできるワーカーズコレクティブのような就労の場があれば、ダブルケアの解決を仕事にしながらかつ続けられることができるかも知れない。

このように、公的サービスに「コミュニティ経済」の視点を入れるだけでサービスの対象者層の幅を広げることが出来るし、社会的課題への解決策も多様になる。超高齢・人口減少社会を迎え、住民のライフスタイルや生活ニーズがますます多様化し、増大していくのに反比例して、行政の財政規模は縮小していくことが想定される。そんな中で、コミュニティ経済を育成・

発展させることが課題解決のための重要な切り札になると私たちが考える所以である。

2 「コミュニティ経済」を育成・発展させていくために必要なこと

それでは、「コミュニティ経済」を育成・発展させていくために、私たちは、どのような点に留意して施策や事業を展開すれば良いのだろうか。その事を考えるために「コミュニティ経済」の対極にあるグローバル経済がどのような主体によって、拡大・発展しているのかを見てみよう。

例えば、世界の遺伝子組み換え作物の種子のシェアの90%を握る多国籍企業がある。この企業は、自社が開発した農薬とそれに対して耐性を持つ遺伝子組み換え作物の種子とをセットで農家に販売する。一度その農薬を使用すると他の作物はその土壌では育ちにくくなると共に、遺伝子組み換えしたタネについて

は、「知的財産」として特許が取られており、農家はその種子で実った作物から種子を採り、次の年に捲くことは特許侵害であるとして契約によって禁じられている。もっとも、その種子は一代限りで、出来た作物から種をとっても全く芽がでないように「改良」されているのだが。

すなわちこの多国籍企業から一度、タネと農薬を買ってしまった農家は、それまで先祖代々続けて来た農業を放棄し、永遠にこの企業から種子と農薬を買い続けなければならない仕組みになっているのである。

これは、一つの極端な話かも知れない。しかし情報と技術を独占することによって、富や利益を寡占し、地域の風土や歴史、暮らしを根絶やしにしていく「グローバル経

「済」の本質を突いてはいないか。

これに対して「コミュニティ経済」を育成・発展させていく上で大切になるのは、地域の多様な主体が情報や技術、暮らしの知恵をオープンにし、シェアする事で、新たな社会・経済的価値を生みだし、それをまた共有化していく仕組みづくりであろう。

①多様な主体による情報、技術、知恵、ノウハウの共有化

本市においても、多様な民間の主体が情報や技術、知恵、ノウハウを対話によって交換することで、市場経済と結びつけて社会的課題の解決を図って行こうとする動きが広がり始めている。

例えば、昨年の11月に、市内のエンジニアやクリエイター、社会起業家、研究者、メディア関係者などが集う形で、横浜におけるオープンデータの取組みを、民間側から進めるための組織として「横浜オープンデータソリューション発展委員会」が立ち上がった。この発展委員会では、文化・観光などの分野で行政機関などが保有する公的データを共有化し、活用することで、地域に必要なとさ

れる新たなサービスやビジネスを生みだしていくための取組みを始めている。

また今回のコラムで紹介されている「富士ゼロックスR&Dスクエア」で自社で開発・蓄積された対話の技術を市民やNPO、地元企業と共に活用していくフューチャーセッションの試みは、都心臨海部に誘致した世界企業の新しい地域貢献の形を示すものとして、可能性を感じさせるものだ。一方で、横浜の地元根

差した中小企業の中からも、横浜型地域貢献企業として、夫々の企業の技術やノウハウを対話によってシェアし、ソーシャルビジネスのプロジェクトを立ち上げて行こうとする動きが、NPO法人横浜スタンダード推進協議会がハブになる形で、興り始めている。

②人材確保のための「プロボノ」と資金調達のための「クラウドファンディング」

こうした市内企業のプラットフォームフォーム形成の動きを、今後、加速させ、市域に「コミュニティ経済」を發展させて行くためには、今後、二つの施策が必要となるであろう。一つはソーシャルビジネスに取り組み多様な人材の確保であ

る。たとえばマネジメント、調査、マーケティング、デザインなどの専門的なスキルを持った企業人やクリエイター、研究者、行政職員などのプロボノが、市内の社会起業家などと自在に手を結びながら、多様なプロジェクトを展開することができる仕組みを創るといふことである。

二点目は、広く市民からソーシャルビジネスのための資金を調達する「クラウドファンディング」の導入である。欧米ではソーシャルメディアの発展によって個人での事業プロジェクトの立ち上げや告知が容易になり、それに呼応する形でクラウドファンディングによる資金調達が活発になりつつある。また我が国でも震災復興のためのソーシャルビジネスの展開においてクラウドファンディングの仕組みが既に活用されている。横浜においても「コミュニティ経済」の潤滑油として大都市ならではのクラウドファンディングの仕組みが検討されてよい。

3 最後に―息吹始めたコミュニティ経済の芽

最後に、これからの横浜におけるコミュニティ経済の可

能性を感じさせるエピソードを一つ紹介して、今号の調査季報の特集を締めくくろう。青葉区に、横浜の地場野菜をととても愛し、地元の農家と繋がりながら、素材を仕入れ、魂を込めて野菜を調理するオーナーシェフのいるイタリア料理店がある。興味深いのは、彼が新たに出店しよう

と計画するお惣菜屋さんの話だ。夏場、市場に大量に回収るがゆえに食されることなく畑のすみに打ち捨てられていることもあるトマトやきゅうりを活かしておかずを創る。そしてその惣菜屋では、家庭が経済的に困窮しているがゆえに、将来に向けてキャリア形成が困難な高校性をバイターンとして受け入れ、一人前の職業人として育てて行くという。

先に紹介した世界のフードビジネスの根幹を一手に握ろうとしているグローバル企業と比べれば、このオーナーシェフの新しい惣菜屋の試みなど蠅螂の斧に過ぎないと言ってしまう事は容易い。

しかし、そもそも「コミュニティ経済」とは、自立した市民一人、ひとり、それぞれが、それぞれの創意工夫で小さな明かりを灯し、それを持ち寄ることで社会全体を照らし出す「DO

IT OURSELVES」(私たちにできることは、私たちがやる!)の精神によって成り立つものである。

地域の忘れられた資源に光をあて、域内にモノやサービス、カネの自律的な循環を生み出し、それによって多様な人々のつながりを生み出していく。そして、たとえば様々な困難を抱えた市民であったとしても、孤立することなく、地域社会の中に居場所を見出し、いきいきと自分のペースで働くことを可能にする、そんなコミュニティ経済の芽が、横浜のいたるところで息吹き始めている。